

2010.07.23/

一般社団法人 全国異業種連携協議会 設立趣意書

1. 背景

2010年5月、財団法人 中小企業異業種交流財団解散決定に伴い会員各位から新たな全国異業種間連携の組織化を強く求められ、このたび一般社団法人「全国異業種連携協議会」を設立する運びとなったものです。

さて、米国発の金融危機以降、世界経済は大きく変化しました。とりわけ先進諸国の衝撃は大きく今に至っても危機的状況から脱しきれずにいます。反面、BRICsの発展はめざましく一部には先進国を凌駕する勢いになってきました。一方、日本は「ものづくり」を基幹産業にした輸出依存ただだけに欧米諸国とは異なる構造的な打撃を被るに至りました。なかでも中小企業は3年に及ぶ厳しい経営環境に置かれ経営資源は枯渇状態にあります。当然のように設備投資や雇用は抑制されその関連産業も窮地に追い込まれてしまいました。

2010年に入り一部の産業では僅か回復の兆しも見えてきたといわれていますが、未だ中小企業に光が差すまでには相当な時間を要するものと思われれます。しかし、どのような環境下に置かれても日本の産業基盤を支えてきた主役は中小企業であり同時に地域での経済活動を通じて社会貢献に寄与する役割も果たしてきました。これからも自らその大役を果たすと共に一層複雑化・多様化する社会・経済に対処するため業種業態の垣根を越えた「新たな視点」に立つ中小企業間連携の再構築に着手しなければならなくなったのです。

2. 目的

当該協議会の理念に賛同する全国の先鋭的中小企業および大企業、教育・公的機関ならびに志を持つ個々人によって構成し次の目的を遂行します。

- 2-1. 異業種グループや企業の新たな「草の根」連携を通して社会経済の活性化を図る。
- 2-2. 次世代へ申し送る新しい産業基盤創造に寄与する。

3. 具体的行動

当該協議会は連携協議体として次の「活動と支援の場」を設け展開します。

- 3-1. グループ・企業連携活性化を進め新たな価値創造に向けての活動と支援。
- 3-2. グループ・企業の自立性を高めながら社会に貢献できるビジネスモデルの仕組創り活動と支援。
- 3-3. 上記行動を達成するためグループ・企業の情報化、国際化活動を支援。

以上